

別紙

I. 事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	上関原子力発電に係る 広報・調査等交付金事業	上関町	1,830,910円	1,765,000円	

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	上関原子力発電に係る広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		上関町	
交付金事業実施場所		上関町内外	
交付金事業の概要		福島第一発電所における事故後の安全対策及び防災対策を実施している各地の発電所の視察研修や、全国原子力発電所所在市町村協議会等の会議への出席による情報収集を行います。	
総事業費		1,830,910円	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分
			1,765,000円
			1,765,000円
交付金事業の成果目標		<p>現在、国において原子力発電所の新增設の取り扱いを含むエネルギー政策の具体化に向けた取組が検討されている状況であり、今後その動向を注視するため、最新の情報を迅速に集める必要があります。</p> <p>以前から所属していた、全国原子力発電所所在市町村協議会が開催する会議等に出席することで、原子力発電所の立地に向けた最新の情報を収集します。</p> <p>また、福島第一原子力発電所事故以降、原子力を取り巻く環境が変化しています。先進地の視察研修により安全対策や防災対策など現状把握や課題に対する取り組みを知ることで、地域住民の方の理解促進を図ります。</p>	
交付金事業の成果指標		上記成果目標を達成するため、研修参加者全員にレポート提出もしくはアンケートへの回答を求め、8割以上の方に理解を深めてもらうことを指標とします。	
交付金事業の成果及び評価		今年度実施した先進地への研修において、参加者の報告書に「有意義であった・理解できた・参考になった」などの回答があり、指標としていた8割（80%）以上に対して、参加者全員（100%）が研修の趣旨と内容を理解することができ、原子力に関する理解が促進されました。引き続き、研修会等の実施により、更なる理解促進に努めていきます。	
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	研修等旅費	随意契約（少額）	(株)防長トラベル 外
	負担金	随意契約（特命）	全国原子力発電所所在市町村協議会
		計	1,830,910
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無し			